

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ  
コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹原 政勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-5471-7810

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日

平成23年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,001	82.5	5,848	445.6	5,963	459.4	2,951	492.0
22年3月期	12,056	△25.4	1,071	△55.8	1,066	△60.7	498	△67.2

(注) 包括利益 23年3月期 4,511百万円 (154.8%) 22年3月期 1,770百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29,003.43	—	14.5	19.6	26.6
22年3月期	4,899.26	—	2.8	4.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 88百万円 22年3月期 △28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,268	22,957	64.6	217,445.71
22年3月期	26,530	19,058	69.6	181,479.41

(参考) 自己資本 23年3月期 22,130百万円 22年3月期 18,470百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,337	△2,345	△1,482	4,350
22年3月期	△130	△2,738	△902	2,926

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	183	36.7	1.0
23年3月期	—	3,700.00	—	3,700.00	7,400.00	753	25.5	3.3
24年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		25.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	5.5	2,980	0.2	3,050	△2.1	1,600	1.1	52.40
通期	22,800	3.6	6,000	2.6	6,150	3.1	3,350	13.5	109.72

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	105,277 株	22年3月期	105,277 株
23年3月期	3,502 株	22年3月期	3,502 株
23年3月期	101,775 株	22年3月期	101,775 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,456	85.5	4,421	474.6	4,527	388.7	2,342	289.1
22年3月期	10,486	△26.5	769	△64.3	926	△60.3	602	△57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23,014.64	—
22年3月期	5,915.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	30,840		20,850	67.6			204,868.37	
22年3月期	23,978		17,396	72.5			170,927.04	

(参考) 自己資本 23年3月期 20,850百万円 22年3月期 17,396百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,200	7.0	2,520	4.5	1,430	14.0	46.84	
通期	20,400	4.8	4,880	7.8	2,850	21.7	93.34	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。なお、「2. 平成24年3月期の配当予想」、「3. 平成24年3月期の1株当たり当期純利益予想」、「(参考)個別業績の概要 2. 平成24年3月期の1株当たり当期純利益予想」は、当該株式分割の影響を考慮しております。
- 決算補足説明資料については、決算説明会(2011年5月24日予定)の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
4. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 海外売上高	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州では一部の国での財政問題が顕在化し、米国では高い失業率が続くなどの不安要因があったものの、欧・米経済がともに緩やかな回復を維持したことに加え、中国やインドなどの新興諸国が成長をけん引したことにより全般に回復基調となりました。

わが国経済においては、緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、厳しい雇用環境が続いたことや急激な円高による輸出の減速、年度終盤には東北地方太平洋沖地震が発生するなど、先行きに対する不透明感が急速に高まりました。

当社グループの事業環境につきましては、日本国内の設備投資には力強い回復感は認められなかったものの、中国をはじめとするアジア諸国の製造業が設備投資を積極的に実行した影響を受け、受注高が年度を通じて高い水準を維持しました。なかでも、これまで安価で豊富な労働力を背景に世界の工場としての地位を高めてきた中国の製造業において、生産コストの低減や品質向上を主眼とした自動化・省力化投資が増加したことに伴い、組み立て作業などを行う小型産業用ロボット向けの減速装置の需要が大きく増加しました。また、世界的に携帯端末や薄型テレビの需要が増加したことにより、半導体製造装置向けやフラットパネルディスプレイ製造装置向けのメカトロニクス製品及び減速装置の受注が良好に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は220億1百万円となり、リーマンショックによる景気悪化の影響を大きく受けた前年度と比較すると82.5%の増収となりました。

損益面につきましては、製造費用や販売費及び一般管理費が増加したものの、主に売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は58億48百万円(前期比445.6%増)となりました。また、経常利益もドイツ国の関連会社に係る持分法投資利益が増加したことなどから59億63百万円(前期比459.4%増)、当期純利益も29億51百万円(前期比492.0%)となり、大幅な減収、減益を余儀なくされた前年度から一転し、売上高、利益ともに過去最高額を更新することができました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が180億69百万円(前期比87.2%増)、メカトロニクス製品が39億31百万円(同63.7%増)で、売上高比率はそれぞれ、82.1%、17.9%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途など、主要用途全般に需要が増加し、良好な事業環境となりました。また、需要の増加に伴い、生産部門が高い操業度を維持したことから、収益性も大幅に改善しました。

この結果、売上高は185億62百万円(前期比86.1%増)、セグメント利益(経常利益)は55億79百万円(前期比356.1%増)となりました。

#### (北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が回復したことに加え、現地生産の増加による操業度の向上、プロダクトミックスの改善、生産性の改善などにより、増収、増益となりました。

この結果、売上高は34億38百万円(前期比65.2%増)、セグメント利益(経常利益)は8億63百万円(前期比333.4%増)となりました。

(欧州)

欧州経済の回復により、産業用ロボット用途、工作機械用途などの需要増加に伴い、持分法適用関連会社の業績が回復し、持分法投資利益が増加しました。

この結果、セグメント利益(経常利益)は93百万円(前年度は11百万円の損失)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境は、中国やインドなど新興諸国の持続的な成長が予想されるとともに、欧州、米国の景気も緩やかな上昇が期待されますが、中東地域での政情不安や日本で発生した東北地方太平洋沖地震による災害が世界経済に与える影響が不安視されることなど、楽観を許さない状況で推移するものと見込んでおります。

当社グループの事業環境は、中国などのアジア諸国における自動化、省力化投資が高い水準を維持し、当社グループ製品の需要をけん引するものと見込んでおりますが、主に日本の自動車産業、エレクトロニクス関連産業、機械産業が震災により受ける影響が懸念されることなど、先行きに対する不透明感が高いものと認識しております。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロールを高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

次期の売上高については、上述のように先行きの不透明感は強いものの、産業用ロボット向け、半導体製造装置向けなどの需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでいることから、前期比で増収を見込んでおります。また、費用面については、生産能力引き上げを企図した設備投資の実行により、減価償却費やリース費用等の増加を見込んでおります。これらにより次期の業績は、連結売上高228億円(前期比3.6%増)、営業利益60億円(前期比2.6%増)、経常利益61億50百万円(前期比3.1%増)、当期純利益33億50百万円(前期比13.5%増)を予想しております。

なお、上記の予想には、現時点における東北地方太平洋沖地震による災害の影響を織り込んでおりますが、今後、業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、41.5%増加(47億39百万円の増加)し、161億69百万円となりました。これは、売上高が年度を通じて高い水準を維持した結果、現預金が23億88百万円増加、受取手形及び売掛金が18億68百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加(29億98百万円の増加)し、180億98百万円となりました。これは、設備投資の実行により建物、構築物、機械装置等の有形固定資産が34.5%増加(12億35百万円の増加)したことに加え、投資有価証券の新規取得や、保有する投資有価証券の時価の上昇により、投資その他の資産が14.8%増加(16億92百万円の増加)したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて29.2%増加(77億37百万円の増加)し、342億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて102.0%増加(35億86百万円の増加)し、71億1百万円となりました。これは、好調な業績により未払法人税等が前連結会計年度比19億97百万円増加の21億円(前連結会計年度は1億3百万円)となり、また売上の増加により支払手形及び買掛金が31.0%増加(4億87百万円の増加)したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加(2億52百万円の増加)し、42億8百万円となりました。これは、長期借入金は32.0%減少(7億33百万円の減少)したものの、繰延税金負債が94.9%増加(9億15百万円の増加)したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、51.4%増加(38億38百万円の増加)し、113億10百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20.5%増加(38億99百万円の増加)し、229億57百万円となりました。これは利益剰余金が18.1%増加(23億92百万円の増加)したとともに、その他有価証券評価差額金が173.8%増加(16億71百万円の増加)したことによります。

この結果、自己資本比率は自己資本の増加率が負債の増加率を下回ったことから、前連結会計年度末の69.6%から64.6%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて48.7%増加(14億24百万円の増加)し、43億50百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、前連結会計年度比54億68百万円の増加の53億37百万円(前連結会計年度は1億30百万円の支出)となりました。

これは、売上債権の増加が19億9百万円(前連結会計年度は23億81百万円の増加)、たな卸資産の増加が2億74百万円(前連結会計年度は1億72百万円の増加)ありましたが、税金等調整前当期純利益が419.6%増加(前連結会計年度比42億80百万円の増加)したことや、仕入債務の増加が5億14百万円(前連結会計年度は1億53百万円の増加)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、前連結会計年度比14.4%減少の23億45百万円(前連結会計年度は27億38百万円の支出)となりました。

これは、固定資産の取得による支出15億95百万円(前連結会計年度は3億63百万円の支出)、投資有価証券の取得による支出4億56百万円(前連結会計年度は該当なし。)がありましたが、定期預金の預入による支出が3億21百万円(前連結会計年度は28億2百万円の支出)があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比64.3%増加の14億82百万円(前連結会計年度は9億2百万円の支出)となりました。

これは、当連結会計年度は配当金の支払額が増加し、5億59百万円（前連結会計年度は1億11百万円の支払）となったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	70.5	73.9	69.2	69.6	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	290.5	138.4	72.4	125.2	189.8
債務償還年数(年)	0.2	0.1	1.0	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	675.7	108.8	185.8	—	145.7

(注)

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向30%（単体の当期純利益の30%）を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期(平成23年3月期)の期末配当は、1株当たり3,700円を予定しております。

次期(平成24年3月期)の1株当たり配当につきましては、前掲の「次期の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当14円、期末配当14円、年間配当28円を予想しております。なお、平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しておりますので、次期(平成24年3月期)の1株当たり配当予想額は、当該株式分割後のものです。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### ① 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を

遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

#### ① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

#### ② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

#### ③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

#### ④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、“トータル・モーション・コントロールの提供“を事業領域と定め、多岐にわたるモーションコントロールへの要望に応えることを通じて、技術・技能集団としての企業価値を高めてまいります。このため、ものづくりと研究開発活動に経営資源を重点的に配分し、中長期的な成長性を重視した経営戦略を遂行します。特に、“トータル・モーション・コントロールの提供“をより高い次元で実現するため、メカトロニクス製品の競争力強化と事業拡大を図ります。このため、グループ全体にわたる営業・開発・生産部門の連携を一層強化し、お客様への課題解決力の向上、新製品の早期開発と市場投入、品質・納期などの顧客満足度向上を図ります。また、成長著しい中国市場への対応等をはじめとした国際化を推進するとともに、中長期的な視点で市場及び技術動向を予見する能力を高め、環境・エネルギー関連、次世代ロボット等の新市場の開拓に取り組んでまいります。さらに、すべての業務を対象にした業務革新の取り組みを加速し、業務効率やスピードの向上、収益性の改善を進め、変化に対し迅速に対応できる体質改善を進めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・ 売上高営業利益率：20%以上
- ・ 総資本回転率：1回/年以上

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,599,863	6,988,064
受取手形及び売掛金	4,985,566	6,854,034
有価証券	30,576	30,601
商品及び製品	103,836	129,164
仕掛品	579,678	669,314
原材料及び貯蔵品	685,067	808,726
繰延税金資産	209,010	516,661
その他	242,673	177,903
貸倒引当金	△5,601	△4,706
流動資産合計	11,430,669	16,169,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,183,155	※2 4,932,954
減価償却累計額	△2,689,963	△2,806,449
建物及び構築物(純額)	1,493,192	2,126,505
機械装置及び運搬具	1,595,207	1,770,832
減価償却累計額	△1,076,273	△1,184,976
機械装置及び運搬具(純額)	518,933	585,855
土地	872,455	※2 993,769
リース資産	352,234	511,795
減価償却累計額	△77,928	△149,370
リース資産(純額)	274,305	362,424
建設仮勘定	75,582	213,095
その他	2,228,479	2,627,152
減価償却累計額	△1,880,755	△2,091,397
その他(純額)	347,724	535,755
有形固定資産合計	3,582,192	4,817,405
無形固定資産		
のれん	3,987	1,993
ソフトウェア	89,787	149,737
その他	9,702	22,555
無形固定資産合計	103,477	174,286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,408,803	7,394,508
関係会社株式	5,331,186	※1 5,050,522
長期貸付金	348,472	358,998
長期前払費用	537,991	350,948
長期預金	700,000	53,900
繰延税金資産	28,912	24,651
その他	65,118	59,036
貸倒引当金	△6,000	△185,671
投資その他の資産合計	11,414,484	13,106,895
固定資産合計	15,100,154	18,098,587
資産合計	26,530,824	34,268,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,833	2,059,546
短期借入金	13,200	10,000
1年内返済予定の長期借入金	742,756	※2 740,752
リース債務	59,713	82,209
未払法人税等	103,612	2,100,899
賞与引当金	330,348	613,288
役員賞与引当金	31,200	104,400
製品補償損失引当金	21,929	23,845
その他	640,941	1,366,964
流動負債合計	3,515,535	7,101,905
固定負債		
長期借入金	2,291,489	※2 1,558,205
リース債務	214,973	277,570
繰延税金負債	964,951	1,880,494
退職給付引当金	17,748	22,506
役員退職慰労引当金	385,447	380,932
執行役員退職慰労引当金	71,175	83,630
負ののれん	11,087	5,543
固定負債合計	3,956,872	4,208,882
負債合計	7,472,407	11,310,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	13,225,383	15,617,444
自己株式	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計	17,734,894	20,126,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961,819	2,633,646
為替換算調整勘定	△226,648	△630,065
その他の包括利益累計額合計	735,171	2,003,580
少数株主持分	588,350	827,027
純資産合計	19,058,416	22,957,563
負債純資産合計	26,530,824	34,268,352

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,056,871	22,001,131
売上原価	7,527,042	※2 12,070,640
売上総利益	4,529,829	9,930,490
販売費及び一般管理費	3,457,976	※1, ※2 4,082,170
営業利益	1,071,852	5,848,320
営業外収益		
受取利息	14,678	15,202
受取配当金	26,876	46,323
負ののれん償却額	5,543	5,543
持分法による投資利益	—	88,832
補助金収入	56,561	2,731
その他	20,727	45,231
営業外収益合計	124,388	203,865
営業外費用		
支払利息	48,069	36,642
持分法による投資損失	28,218	—
コミットメントフィー	19,625	29,625
補助金費用	16,000	—
投資事業組合運用損	68	—
為替差損	5,103	6,919
その他	13,047	15,003
営業外費用合計	130,132	88,190
経常利益	1,066,109	5,963,995
特別利益		
過年度損益修正益	18,561	—
固定資産売却益	1,185	※3 79
投資有価証券売却益	426	—
製品補償損失引当金戻入額	—	10,404
貸倒引当金戻入額	211	—
特別利益合計	20,385	10,484
特別損失		
過年度損益修正損	—	1,930
固定資産売却損	—	※4 942
固定資産除却損	4,472	※5 20,718
製品補償損失	61,884	26,882
投資有価証券評価損	—	267,711
貸倒引当金繰入額	—	181,271
寄付金	—	150,000
その他	—	24,413
特別損失合計	66,357	673,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,020,136	5,300,610
法人税、住民税及び事業税	478,555	2,581,363
過年度法人税等戻入額	△15,567	—
法人税等調整額	△68,287	△524,200
法人税等合計	394,699	2,057,162
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,243,447
少数株主利益	126,814	291,623
当期純利益	498,622	2,951,824

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,243,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	※2 1,671,826
為替換算調整勘定	—	※2 △403,417
その他の包括利益合計	—	※2 1,268,408
包括利益	—	※1 4,511,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 4,220,232
少数株主に係る包括利益	—	※1 291,623

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,610,542	1,610,542
当期末残高	1,610,542	1,610,542
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,203,709	5,203,709
当期末残高	5,203,709	5,203,709
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,838,713	13,225,383
当期変動額		
剰余金の配当	△111,952	△559,762
当期純利益	498,622	2,951,824
当期変動額合計	386,669	2,392,061
当期末残高	13,225,383	15,617,444
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,304,740	△2,304,740
当期末残高	△2,304,740	△2,304,740
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,348,224	17,734,894
当期変動額		
剰余金の配当	△111,952	△559,762
当期純利益	498,622	2,951,824
当期変動額合計	386,669	2,392,061
当期末残高	17,734,894	20,126,956
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△137,531	961,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,099,351	1,671,826
当期変動額合計	1,099,351	1,671,826
当期末残高	961,819	2,633,646
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△272,769	△226,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,121	△403,417
当期変動額合計	46,121	△403,417
当期末残高	△226,648	△630,065
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△410,300	735,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145,472	1,268,408
当期変動額合計	1,145,472	1,268,408
当期末残高	735,171	2,003,580

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	490,724	588,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,626	238,676
当期変動額合計	97,626	238,676
当期末残高	588,350	827,027
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,428,648	19,058,416
当期変動額		
剰余金の配当	△111,952	※4 △559,762
当期純利益	498,622	2,951,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,243,098	1,507,085
当期変動額合計	1,629,768	3,899,147
当期末残高	19,058,416	22,957,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020,136	5,300,610
のれん償却額	2,063	1,993
負ののれん償却額	△5,543	△5,543
減価償却費	747,749	743,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	943	179,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,182	4,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,327	△4,514
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,380	12,455
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,800	73,200
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	21,929	1,916
受取利息	△14,568	△15,202
受取配当金	△26,876	△46,323
支払利息	48,069	36,642
持分法による投資損益(△は益)	28,218	△88,832
投資事業組合運用損益(△は益)	68	△1,328
投資有価証券売却損益(△は益)	△426	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	267,711
固定資産売却損益(△は益)	△1,185	863
固定資産除却損	4,472	20,718
売上債権の増減額(△は増加)	△2,381,033	△1,909,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,603	△274,533
仕入債務の増減額(△は減少)	153,745	514,127
その他	430,400	873,957
小計	△75,749	5,685,979
利息及び配当金の受取額	40,508	59,867
持分法適用会社からの配当金の受取額	126,740	56,931
利息の支払額	△48,069	△36,539
法人税等の支払額	△368,062	△439,703
法人税等の還付額	194,245	11,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,387	5,337,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△334,246	△1,472,427
有形固定資産の売却による収入	3,637	3,851
無形固定資産の取得による支出	△28,840	△123,456
投資有価証券の取得による支出	—	△456,275
投資有価証券の売却による収入	748	—
子会社の自己株式の取得による支出	△2,505	—
定期預金の預入による支出	△2,802,400	△321,650
定期預金の払戻による収入	409,357	4,250
敷金及び保証金の差入による支出	△4,185	△1,758
敷金及び保証金の回収による収入	14,057	2,534
短期貸付けによる支出	△5,500	△1,300
短期貸付金の回収による収入	500	5,659
長期貸付けによる支出	△4,340	△5,100
長期貸付金の回収による収入	6,088	4,520
その他	8,841	16,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,738,786	△2,345,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△51,700	△13,200
長期借入れによる収入	80,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△767,463	△755,288
リース債務の返済による支出	△51,391	△74,648
配当金の支払額	△111,952	△559,762
少数株主への配当金の支払額	△30,196	△110,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,703	△1,482,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,327	△84,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,769,549	1,424,725
現金及び現金同等物の期首残高	6,695,740	2,926,190
現金及び現金同等物の期末残高	2,926,190	※1 4,350,915

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式 5,050,522千円

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

建物	1,463,984千円(帳簿価額)
構築物	1,454 〃 ( 〃 )
土地	537,664 〃 ( 〃 )
計	2,003,103千円( 〃 )

## (2) 上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	703,828千円(帳簿価額)
長期借入金	1,433,205 〃 ( 〃 )
計	2,137,033千円( 〃 )

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	87,958千円(帳簿価額)
構築物	1,454 〃 ( 〃 )
土地	49,168 〃 ( 〃 )
計	138,580千円( 〃 )
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円(帳簿価額)
長期借入金	1,400,000 〃 ( 〃 )
計	2,100,000千円( 〃 )

## 3. コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成23年3月24日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	—
借入未実行残高	3,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

給料・賞与手当	1,171,314千円
役員賞与引当金繰入額	101,200 "
役員退職慰労引当金繰入額	30,581 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	18,305 "
研究開発費	1,156,279 "

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
- 
- 1,187,197千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置	79千円
------	------

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置	900千円
工具器具備品	42千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	14,105千円
機械装置	1,545 "
工具器具備品	5,067 "
計	20,718千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,644,095千円
少数株主に係る包括利益	126,814 "
計	1,770,909千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,099,351千円
為替換算調整勘定	46,121 "
計	1,145,472千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277	—	—	105,277

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,502.0	—	—	3,502.0

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	183,195	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	376,567	3,700	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  
(平成23年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,988,064千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,601 "
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,667,750 "</u>
現金及び現金同等物	4,350,915千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,085,801	2,467,455	1,618,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,085,801	2,467,455	1,618,346
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,723	7,656	△932
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,723	7,656	△932
合計		4,092,524	2,475,111	1,617,413

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。  
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	748	426	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	748	426	—

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

## 1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,357,683	2,931,386	4,426,296
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,357,683	2,931,386	4,426,296
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,357,683	2,931,386	4,426,296

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。  
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△54,471 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 1.16%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468 〃	差引額	△54,471 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は平成23年1月より、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△27,675 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 1.38%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167 〃	差引額	△27,675 〃														
年金資産の額	93,997百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	148,468 〃																										
差引額	△54,471 〃																										
年金資産の額	108,492百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	136,167 〃																										
差引額	△27,675 〃																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,579,242千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,901,220 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">321,978 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,728 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">534,706 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,748千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,579,242千円	年金資産	1,901,220 〃	前払年金掛金	321,978 〃	未認識数理計算上の差異	212,728 〃	前払年金費用	534,706 〃	退職給付引当金	17,748千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,592,073千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,905,524 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">313,450 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△16,588 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,844 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">344,705 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,592,073千円	年金資産	1,905,524 〃	前払年金掛金	313,450 〃	過去勤務債務	△16,588 〃	未認識数理計算上の差異	47,844 〃	前払年金費用	344,705 〃	退職給付引当金	22,506千円
退職給付債務	△1,579,242千円																										
年金資産	1,901,220 〃																										
前払年金掛金	321,978 〃																										
未認識数理計算上の差異	212,728 〃																										
前払年金費用	534,706 〃																										
退職給付引当金	17,748千円																										
退職給付債務	△1,592,073千円																										
年金資産	1,905,524 〃																										
前払年金掛金	313,450 〃																										
過去勤務債務	△16,588 〃																										
未認識数理計算上の差異	47,844 〃																										
前払年金費用	344,705 〃																										
退職給付引当金	22,506千円																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>103,787千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>30,019 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△31,068 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>284,444 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td><u>387,182 "</u></td> </tr> </table>	勤務費用	103,787千円	利息費用	30,019 "	期待運用収益	△31,068 "	数理計算上の差異の費用処理額	284,444 "	退職給付費用	<u>387,182 "</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>104,621千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>31,584 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△38,024 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△8,294 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>216,685 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td><u>306,573 "</u></td> </tr> </table>	勤務費用	104,621千円	利息費用	31,584 "	期待運用収益	△38,024 "	過去勤務債務の費用処理額	△8,294 "	数理計算上の差異の費用処理額	216,685 "	退職給付費用	<u>306,573 "</u>		
勤務費用	103,787千円																								
利息費用	30,019 "																								
期待運用収益	△31,068 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	284,444 "																								
退職給付費用	<u>387,182 "</u>																								
勤務費用	104,621千円																								
利息費用	31,584 "																								
期待運用収益	△38,024 "																								
過去勤務債務の費用処理額	△8,294 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	216,685 "																								
退職給付費用	<u>306,573 "</u>																								
<p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額80,799千円があります。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額88,768千円があります。</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
過去勤務債務の費用処理年数	3年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
過去勤務債務の費用処理年数	3年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,575千円	未払事業税	160,715千円
賞与引当金	133,559 "	賞与引当金	248,328 "
在庫評価損	4,560 "	在庫評価損	10,700 "
未実現棚卸資産売却益	35,682 "	未実現棚卸資産売却益	55,573 "
未払社会保険料	15,481 "	未払社会保険料	30,692 "
その他	9,150 "	その他	10,650 "
繰延税金資産(流動) 合計	209,010千円	繰延税金資産(流動) 合計	516,661千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	6,072千円	役員退職慰労引当金	16,099千円
退職給付引当金	7,099 "	退職給付引当金	9,002 "
繰越欠損金	11,831 "	前払年金費用	△6,608 "
繰越外国税額控除	50,662 "	繰越外国税額控除	54,362 "
その他	3,909 "	その他	6,158 "
繰延税金資産(固定) 小計	79,575千円	繰延税金資産(固定) 小計	79,014千円
評価性引当額	△50,662 "	評価性引当額	△54,362 "
繰延税金資産(固定) 合計	28,912千円	繰延税金資産(固定) 合計	24,651千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
役員退職慰労引当金	149,850千円	役員退職慰労引当金	145,769千円
ゴルフ会員権評価損	7,775 "	ゴルフ会員権評価損	8,129 "
減価償却費	936 "	減価償却費	597 "
投資有価証券評価損	4,291 "	投資有価証券評価損	112,714 "
投資事業組合損失	5,509 "	貸倒引当金	73,414 "
執行役員退職慰労引当金	28,825 "	執行役員退職慰労引当金	33,870 "
その他有価証券評価差額金	△655,052 "	その他有価証券評価差額金	△1,792,650 "
外国関係会社未分配利益	△291,448 "	外国関係会社未分配利益	△311,152 "
前払年金費用	△216,414 "	前払年金費用	△132,914 "
その他	773 "	その他	△18,272 "
繰延税金負債(固定) 合計	△964,951千円	繰延税金負債(固定) 合計	△1,880,494千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

## (所在地別セグメント情報)

○前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,975,546	2,081,325	12,056,871	—	12,056,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638,023	—	638,023	(638,023)	—
計	10,613,569	2,081,325	12,694,894	(638,023)	12,056,871
営業費用	9,525,061	1,882,222	11,407,284	(422,265)	10,985,018
営業利益	1,088,507	199,103	1,287,610	(215,757)	1,071,852
II 資産	18,279,270	1,574,176	19,853,447	6,677,376	26,530,824

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     (1)北米 …… 米国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は226,990千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,039,350千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

## (海外売上高)

○前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	979,582	2,081,325	875,491	3,936,400
II 連結売上高(千円)				12,056,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	17.3	7.3	32.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
     (1) 欧州……ドイツ  
     (2) 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾、中国向けの売上高は、当該販路の変更に伴い、その他の地域に含めております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,975,546	2,081,325	—	12,056,871	—	12,056,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	642,669	—	—	642,669	△642,669	—
計	10,618,215	2,081,325	—	12,699,541	△642,669	12,056,871
セグメント利益	1,223,405	199,268	△11,017	1,411,657	△345,548	1,066,109
セグメント資産	13,106,846	1,574,176	5,172,424	19,853,447	6,677,376	26,530,824

(注) 1 セグメント利益の調整額△345,548千円には、セグメント間取引消去△118,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,990千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,039,350千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,562,370	3,438,761	—	22,001,131	—	22,001,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043,264	—	—	1,043,264	△1,043,264	—
計	19,605,634	3,438,761	—	23,044,395	△1,043,264	22,001,131
セグメント利益	5,579,665	863,631	93,898	6,537,195	△573,199	5,963,995
セグメント資産	15,291,665	2,281,039	4,896,826	22,469,531	11,798,820	34,268,352

- (注) 1 セグメント利益の調整額△573,199千円には、セグメント間取引消去△86,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,899千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,372,884千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	181,479.41円	1株当たり純資産額	217,445.71円
1株当たり当期純利益	4,899.26円	1株当たり当期純利益	29,003.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	498,622	2,951,824
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,622	2,951,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	101,775.0	101,775.0

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
該当事項はありません。	<p>当社は、平成23年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として株式分割及び単元株制度の採用を行いました。</p> <p>(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的 当社株式の投資単位当たりの投資金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。また、単元株式数(売買単位)を100株へ統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に3分の1になります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。</p> <p>② 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 105,277株 今回の分割により増加する株式数 31,477,823株 株式分割後の当社発行済株式総数 31,583,100株 株式分割後の発行可能株式総数 118,800,000株</p> <p>③ 日程 基準日 平成23年3月31日 効力発生日 平成23年4月1日</p> <p>(3) 単元株制度の採用</p> <p>① 新設する単元株式の数 単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>② 新設の日程 効力発生日 平成23年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 604円93銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 724円82銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 16円33銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益額 96円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	1株当たり純資産額 604円93銭	1株当たり純資産額 724円82銭	1株当たり 当期純利益金額 16円33銭	1株当たり 当期純利益額 96円68銭
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1株当たり純資産額 604円93銭	1株当たり純資産額 724円82銭						
1株当たり 当期純利益金額 16円33銭	1株当たり 当期純利益額 96円68銭						

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	16,191,889	91.0
	メカトロニクス製品	3,496,100	58.6
北米	減速装置	1,911,465	72.2
	メカトロニクス製品	461,839	120.1
合計		22,061,293	83.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	15,763,147	66.9	2,223,103	19.2
	メカトロニクス製品	3,276,596	51.6	432,843	37.7
北米	減速装置	2,213,867	△7.4	860,985	△40.4
	メカトロニクス製品	933,983	104.4	223,990	161.6
合計		22,187,594	53.5	3,740,923	0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	15,405,199	92.9
	メカトロニクス製品	3,157,170	58.7
北米	減速装置	2,664,504	59.7
	メカトロニクス製品	774,256	87.5
合計		22,001,131	82.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
- 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
- 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,570,653	3,438,761	1,336,362	6,345,777
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,001,131
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	15.6	6.1	28.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……ドイツ  
 (2) 北米……米国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。